

これからの 関経連を思う

環境問題や環境技術にまだそれほど注目が集まっていなかった4、5年前から、「関西は日本で一番理想的な環境モデル地域であると表明すべき」というのが私の持論でした。このたび関経連副会長に就任し、その思いはさらに強くなっています。

例えば、環境の3大要素、土(Soil)、空気(Air)、水(Water)を対象とした環境モデル作りを関経連が中心となって推進してはどうでしょうか。各要素の頭文字を取り、“SAWプロジェクト”と名付けてもいいかもしれません。環境モデルを作るには基準が必要となりますが、基準には“数値的な基準”もあれば、憲章のような“考え方の基準”もあります。どのような基準が適切なのか、まずはそこから研究を始めてみて、最終的には、各業界のCO₂対策の基準であるPCR(プロダクト・カテゴリー・ルール)のようなものを、関経連がリードして地域として策定するようなこともできればと考えています。

私が担当する国際委員会については、これまでもアジア担当の委員長として活動してきましたが、今後は副会長として委員会全般を見る立場になります。そこで提案したいのが、ぶれない軸を持って関経連に必要なテーマを選定・検討する活動の強化です。昨年、当時の鳩山首相が「東アジア共同体構想」を打ち出した際、関経連でも“東アジア共同体、推進すべし”との機運が盛り上がりました。そこでわれわれがすべきこととは、情勢に流されることなく、東アジア共同体について関経連はどう考えるのか、独自の意見を発信することだったと私は思います。これは国際委員会に限った話ではありません。政府や自治体の政策、経済問題などについて「関経連としてどう考えるのか」をしっかりと検討してから取り組む。関経連の活動をさらに活性化させるためにはこの姿勢が絶対に必要ですね。



大坪 清 氏

Kiyoshi Otsubo

レンゴー社長(関経連副会長)

それに加えて、「関経連は何のためにあるのか」もよく考えるべきでしょう。今、日本で一番求められているのは「この国のあり方」を示すことです。第2次世界大戦での敗戦から65年、日本が世界有数の経済大国となることができたのは、中央集権ですべてを管理してきたからでもあります。しかし、これだけ成熟した日本が今後さらに発展するには、政府と地方自治体の望ましい関係について見直さなければなりません。私が考える最善策は、政府は国家安全保障に注力し、経済対策などの諸問題は地方に分権して任せること。地方分権を進めるにあたっては、地方自治体とその地域の経済団体が真摯に話し合い、その地域の特色を最大限に生かせる体制や社会を作り上げていくことが、地域経済の活性化にも不可欠です。これこそ、関経連をはじめとする経済団体が果たすべき使命にほかなりません。分権の重責を担える優秀な人材を発掘することから始めなければならないこの大事業に関経連が本気で取り組むのなら、それをやり遂げられる力をいかにして蓄えるか、その戦略も練らなければなりません。

会社経営の基本とは現場を掌握すること。トップが戦略を立てる際、ある程度細部、つまり現場を知らなければ本当の戦略など立てられるはずがありません。これは経済団体も同じ。関経連を本当に力のある組織にしようとするなら、トップはある程度、各事業の内容を把握するべきでしょうし、職員はどんどん現場に出て、生の情報に触れるべきでしょう。「現場にこそ真理あり」です。

談